

第 54 回企業会計基準諮問会議
のれんの非償却の導入及びのれん償却費計上区分の変更に関する説明資料

2025 年 7 月 11 日

公益社団法人経済同友会 規制改革委員会委員長
株式会社ブイキューブ 代表取締役社長 グループ CEO
間下直晃

I. テーマ受付表の要旨

(課題認識)

1. 国際的整合性の確保

日本基準（JGAAP）はのれん償却を義務付けているが、IFRS や米国基準（USGAAP）では非償却である。国際比較上の不利や投資家評価への悪影響が見られ、日本基準の日本企業が相対的に不利な状態にあることから、日本も非償却を選択可能とすべきである。

2. 現代のビジネスモデルとの乖離

無形資産主導の知識集約型ビジネスが主流となる中で、のれんを定期償却する会計処理は実態にそぐわない。むしろ、価値の再評価に基づく柔軟な会計処理が必要である。

3. スタートアップ成長の阻害要因

JGAAP ではのれん償却が M&A 後の利益圧迫を招き、買収意欲を低下させている（いわゆる「のれん負け」）。特に資金力の乏しいスタートアップや中堅企業の M&A 成長戦略が阻害されており、出口戦略としての IPO 後の拡大にも支障が生じている。

(具体的提案内容)

以下の両事項について、速やかに検討を開始いただき、1 については遅くともスタートアップ育成 5 か年計画の終期である 2027 年度までに結論・措置に至るよう検討いただきたい。2 については、1 よりも早期に、2026 年度の結論・措置の可能性も含めて検討いただきたい。

1. のれんの非償却を導入（選択制）

のれんの償却と併せてのれんの非償却も認める選択制を適用する。

2. のれん償却費の計上区分変更

現在、販売費及び一般管理費として営業費用に計上しているのれんの償却費を営業外費用もしくは特別損失に計上する。

Ⅱ. 期待される効果

1. 国際的な競争条件の是正と資本市場からの適正な評価

のれん非償却の選択制導入により、IFRS や USGAAP と整合性のある会計処理が可能となり、国際的な企業間比較の障害が軽減される。これにより、投資家やアナリストによる企業評価の信頼性が向上し、日本企業が国際資本市場において不利な立場に置かれるリスクが緩和される。

2. M&A の活性化と成長戦略の後押し

買収後ののれん償却負担が営業利益を圧迫する「のれん負け」現象が緩和されることで、企業が戦略的 M&A を積極的に検討しやすくなる。特に、成長途上のスタートアップや中堅企業にとって、資金面・利益面でのハードルが下がり、事業拡大の機会が広がる。

3. スタートアップの成長環境整備と出口戦略の支援

スタートアップは無形資産比率が高く、買収時にのれんが大きく計上されやすい。非償却や営業外計上の選択肢を設けることで、買収される側としても過度なディスカウントを回避しやすくなり、M&A による成長や上場後の規模拡大を促進する環境が整う。

4. 営業利益指標の透明性向上と投資家コミュニケーションの改善

のれん償却費を営業外費用・特別損失に計上することで、営業利益における本業の収益力がより明確に示され、個人投資家を含む市場関係者に対して説明しやすくなる。特に EBITDA 等の指標との整合性が取りやすくなり、資本市場との対話の質が向上する。

5. 制度的柔軟性の確保による企業行動の選択肢拡大

非償却の選択制は、企業の事業特性や経営方針に応じた会計処理の選択を可能にする。これにより、機械的な制度運用ではなく、企業の実態や経営判断に即した財務報告が促されるとともに、制度に対する企業の納得感が高まる。

Ⅲ. 現場からの問題提起 ― 経営者・スタートアップの声

①経済同友会「のれんの規則的償却に関するアンケート 調査結果」（2023 年 7 月 6 日）＊別紙 1 を参照

- 70%以上（120 名）の経営者が「のれん償却は M&A を検討する上で障害になっている」と回答
- 約半数が「償却負担を理由に M&A を断念」した経験あり
- 自由記述では、上場後に利益が圧迫される構造や市場評価のゆがみに対する懸念が複数

②本テーマ受付表の提出主体 ＊事務局資料(1)-2 を参照

- 民間 13 団体およびスタートアップ企業 35 社・経営者 138 名による連名での提出

③本テーマ受付表に対する賛同署名を実施（2025 年 6 月～）＊別紙 2 を参照

- 約 1 か月間で、規模や業種を問わず 527 名からの賛同署名を得る（うち CEO・会長・社長が 393 名）

以上



のれんの規則的償却に関するアンケート 調査結果

2023年7月6日
公益社団法人経済同友会
2022年度規制・競争政策委員会
委員長 間下 直晃

■ アンケートの背景・目的

- ▶ 2022年4月12日に公表した提言『創業期を越えたスタートアップの飛躍的成長に向けて』では、上場したスタートアップがさらなる成長を実現するための制度改革を提案。公表以降、実現に向けたフォローアップを行っている。
- ▶ 提言中では、日本の会計基準で定められている「**のれん**」の**規則的償却が、大企業によるスタートアップのM & A、あるいはスタートアップ同士のM & Aを抑制**し、スタートアップ・エコシステムにおけるリスクマネーの循環を阻害しているとの問題意識から、規則的償却あるいは減損会計を選択できるよう、会計基準の見直しを求めている（P 4 参照）。
- ▶ のれん償却については、スタートアップ企業の経営者を中心に、多くの経営者も同様の問題意識を持っていると考えられることから、本調査で実状を明らかにすることで、政府や省庁、関係団体に見直しを働きかけるための一助とする。

■ 調査概要

回答期間 : 2023年4月17日～6月30日
調査対象 : 経済同友会会員およびスタートアップ経営者
集計方法 : WEBアンケートフォームからの回答
集計回答数 : 163名

(回答者の所属企業における適用会計基準)

日本会計基準	138社
国際会計基準 (IFRS)	23社
米国会計基準 (US-GAAP)	2社

結果概要

- ▶ 回答者の内、**73.6%（120名）の経営者が、のれんの規則的償却はM & Aを検討する上で障害になっていると回答**した。具体的な内容として、「のれん負けするリスク」（117名）、「営業利益率の低下」（69名）、「国際・米国会計基準の会社との買収競争で不利になる」（28名）などの回答が寄せられた。
- ▶ 回答者の内、**45.8%（79名）の経営者が、のれんの規則的償却による償却負担を考慮して、実際にM & Aを断念したことがある**と分かった。また、「のれんを規則的に償却して営業利益に影響させることは、財務諸表の比較可能性を担保することに役立っていると思いますか」との設問に対して、「思わない（弊害となっている）」との回答が65名（39.9%）との結果になった。
- ▶ のれんの規則的償却が**見直された場合、自社におけるM & Aの検討が拡大・加速すると思うと回答した経営者が63.8%（104名）**との結果となった。
- ▶ 国際会計基準（IFRS）への移行に関する検討状況について、「移行を予定・検討している」が17.8%（29名）、「移行を検討したが、移行コストの問題や手間の問題で断念した」が**22.7%（37名）**、「移行を検討したが、のれんの規則的償却以外の会計ルールの変化を受容できず断念した」が**3.0%（8名）**、「移行は検討していないが、現在より費用が大きくなる（監査法人費用など）のであれば難しいと思う」が**22.7%（37名）**、「移行を検討したことはない」が19.0%（31名）との結果となった。
- ▶ 回答者の内、9割以上（93.9%）の経営者が、**日本基準におけるのれんの規則的償却の廃止もしくは選択式への見直しに賛同**している。

のれんの規則的償却に関する当委員会の意見

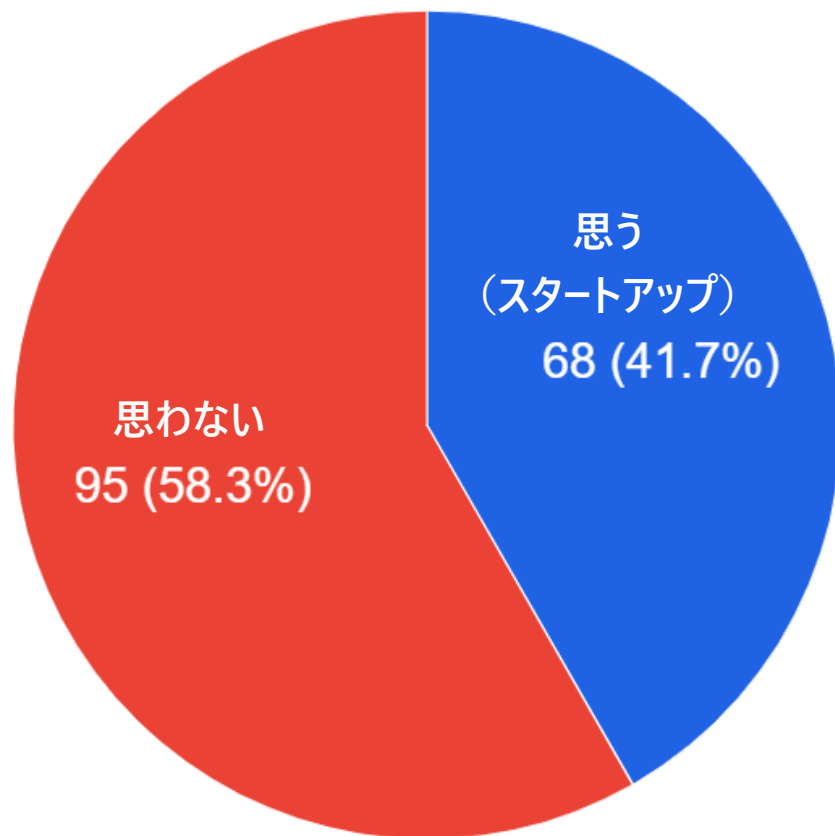
提言『創業期を越えたスタートアップの飛躍的成長に向けて』（2022年4月12日）

- ▶ 国際会計基準（IFRS）や米国会計基準では、「のれん」の規則的償却を行わないため、M&Aを積極的に行いやすい反面、導入による負担が大きいことと、年単位での準備時間が必要なため、国内のスタートアップが機動的に導入することは難しい。一方、導入の負担が小さい日本基準の場合、「のれん」の費用を毎年処理する必要があるため、「のれん」が価値の大半を占めるスタートアップの買収を行うと、「のれん」の償却によって後年度一定期間の収益が圧迫され、スタートアップ同士のM&A戦略並びに中堅・大企業による買収を阻害する恐れがある。特に上場して間もない、比較的規模がまだ小さいスタートアップは、（中略）財務諸表の詳細を正しく理解し、長期的な目線を持つ機関投資家による投資が少ないことから、財務諸表の見栄えで株価が左右され、「のれん」の大きな成長企業を買収することが困難になる。また、M&Aを通じてグローバルに展開しようとした場合でも、のれんの償却負担もふまえて価格設定をせざるを得ず、他国の企業との入札競争で競り負けるリスクも高く、グローバルな成長の阻害要因ともなる。
- ▶ したがって、日本基準における「のれん」の償却を見直し、**IFRSや米国基準に合わせるべき**である。もしくは、日本基準を適用している企業でも、一定の要件の下で、合理的な理由がある場合には、会計処理方針を開示することを前提に、企業の実態に合わせて**「のれん」の処理を選択できるよう基準を見直していくべき**である。

■ 調査結果

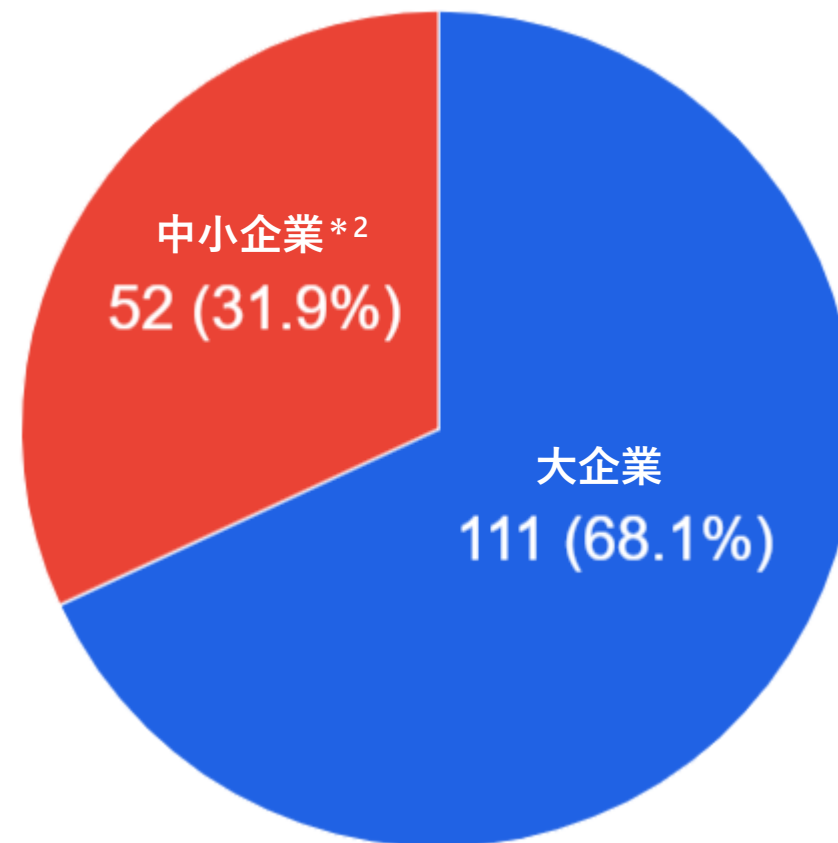
I. 回答者所属企業の属性について

① ご所属企業は「スタートアップ^{*1}」だと思いますか。



*1 スタートアップは明確に定義されていないため、回答者の主観に基づく

② あてはまる企業区分

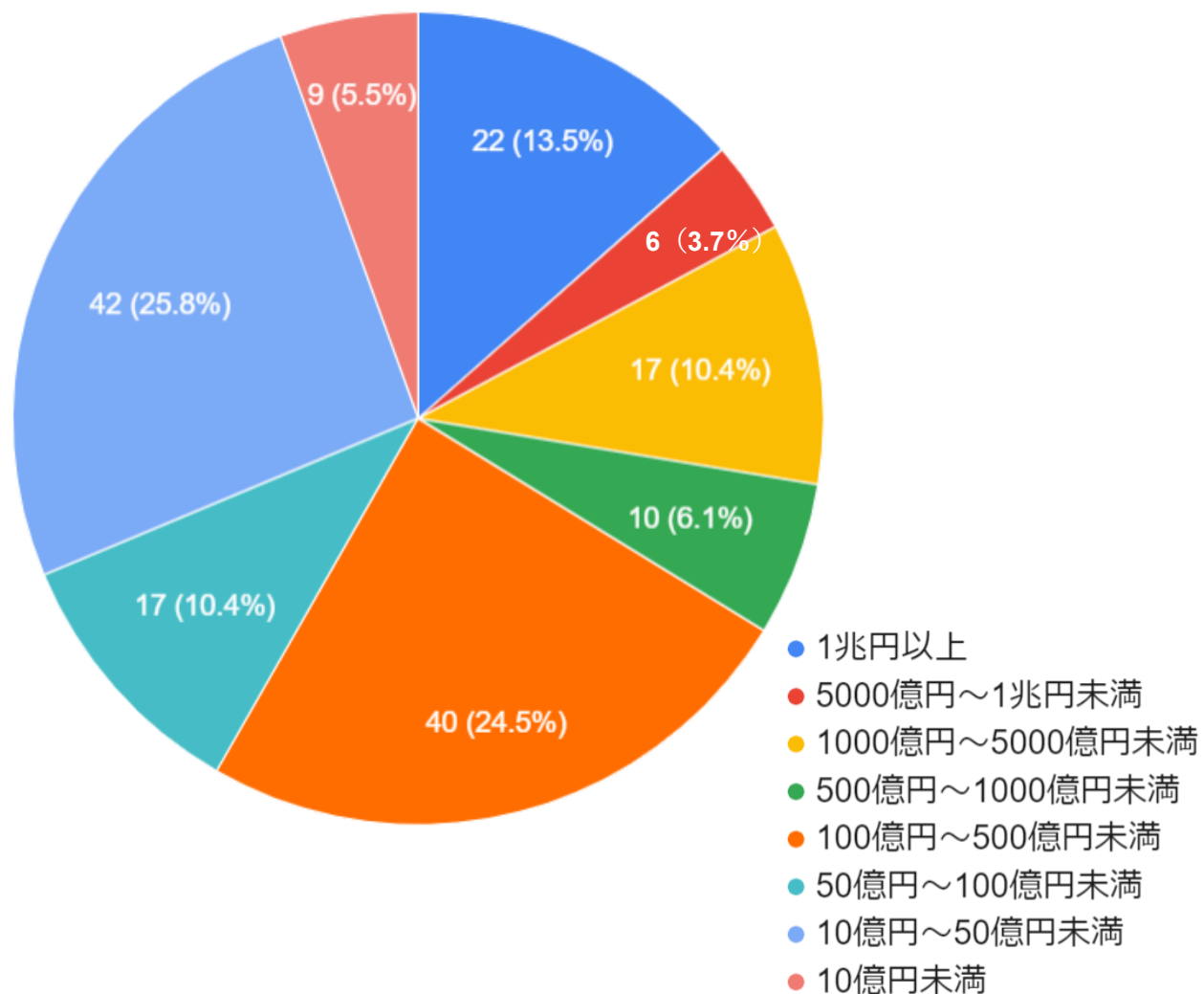


*2 資本金3億円以下、従業員数300人以下

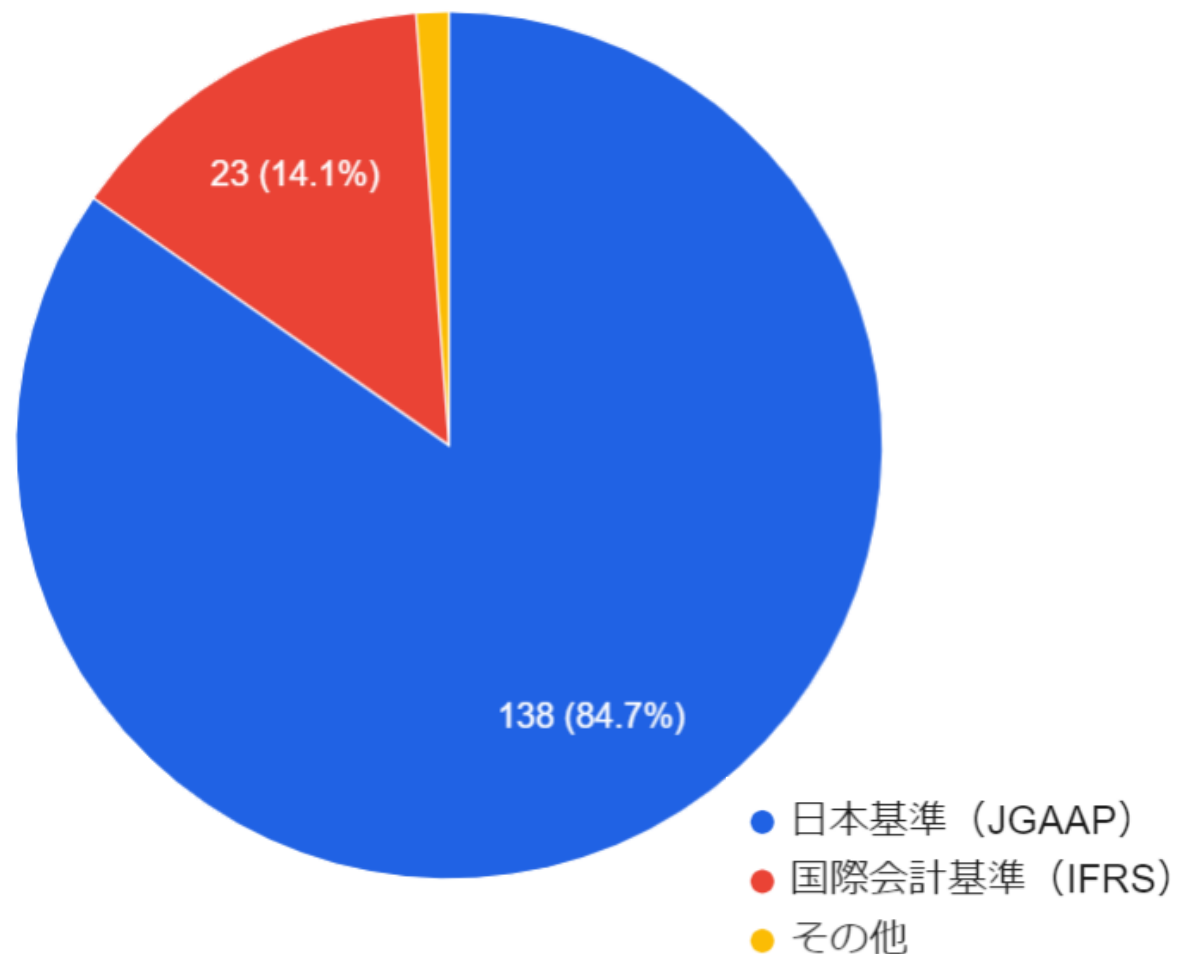
調査結果

I. 回答者所属企業の属性について

③直近年度の売上規模感



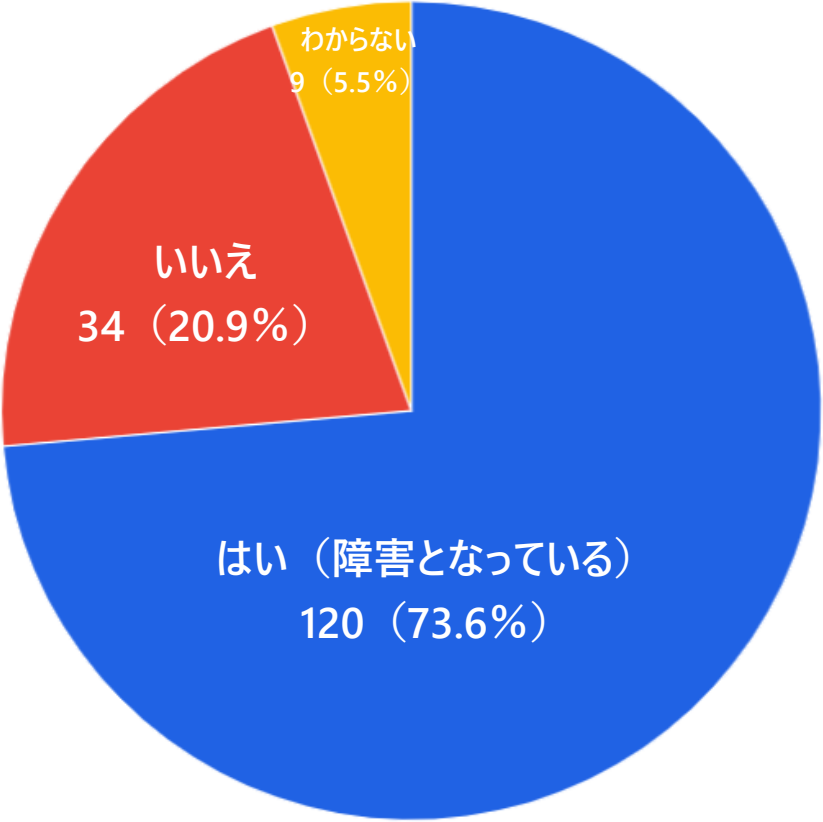
④適用している会計基準



■ 調査結果

Ⅱ .のれんの規則的償却について

⑤のれんの規則的償却は貴社でM&Aを検討する上での障害となっていますか。

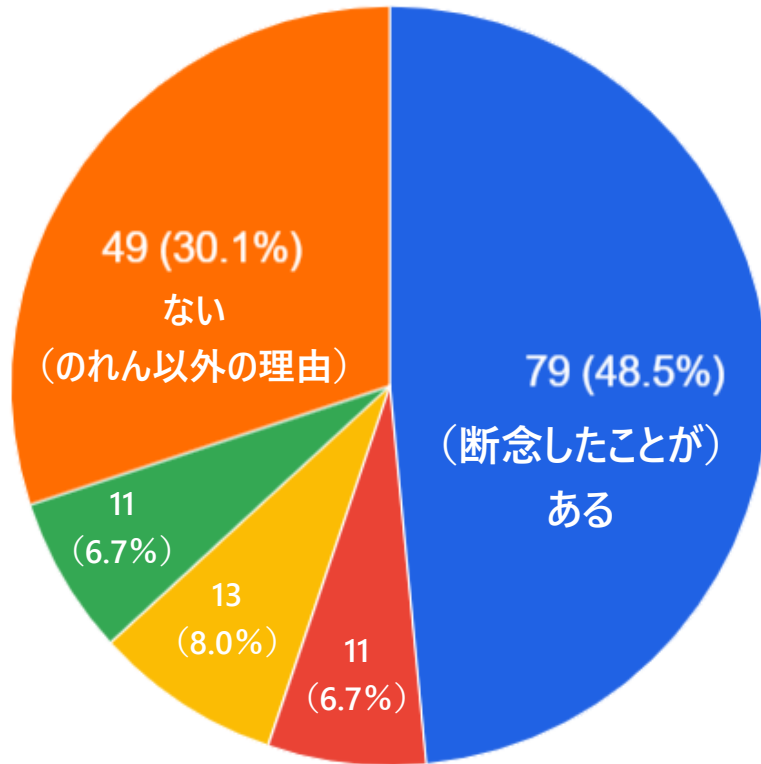


⑥具体的にどのような障害があると考えますか。（複数回答）

のれん負けするリスク	117
営業利益率の低下	69
国際・米国会計基準の会社との買収競争で不利になる	28
海外でM&Aを行う際、説明に苦勞する	15
機関投資家とのコミュニケーションコストが高い	1
意思決定時における本質的判斷に関する議論への集中の妨げになる	1
M&Aを検討するにあたり、のれん償却を障害と認識した事例はない	2

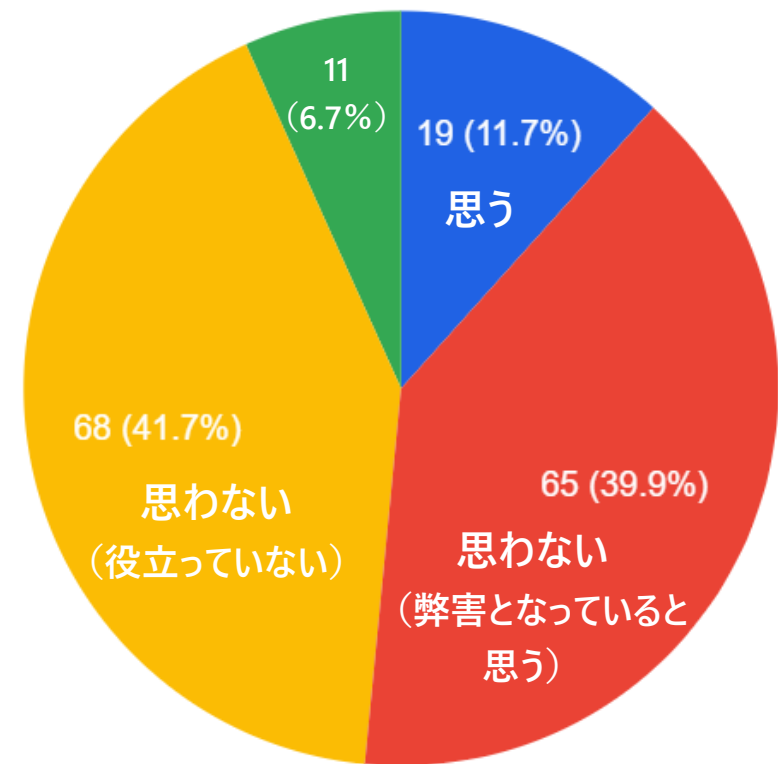
調査結果

⑦買収検討時に、買収金額は許容範囲であったが、のれんが多額となり、その償却負担を考慮して実際にM&Aを断念したことはありますか。



- ある
- 買収検討をしたことがない
- 日本基準ではないのでない
- のれんが少ない会社を買収しているため障害になったことはない
- ない (上記以外の理由)

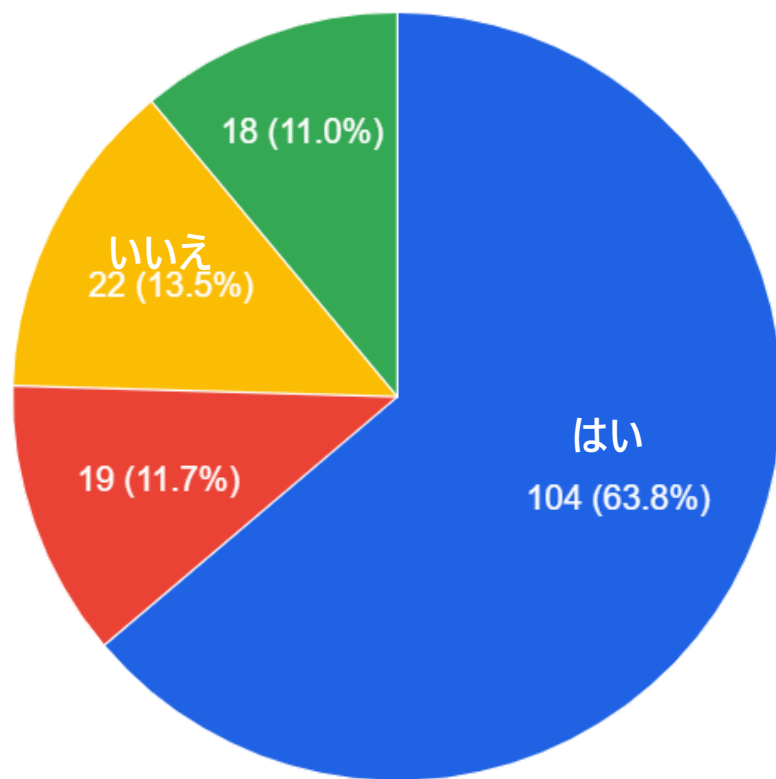
⑧のれんを規則的に償却して営業利益に影響させることは、財務諸表の比較可能性を担保することに役立っていると思いますか。



- 思う (役立っている)
- 思わない (弊害となっていると思う)
- 思わない (役立っていない)
- よく分からない

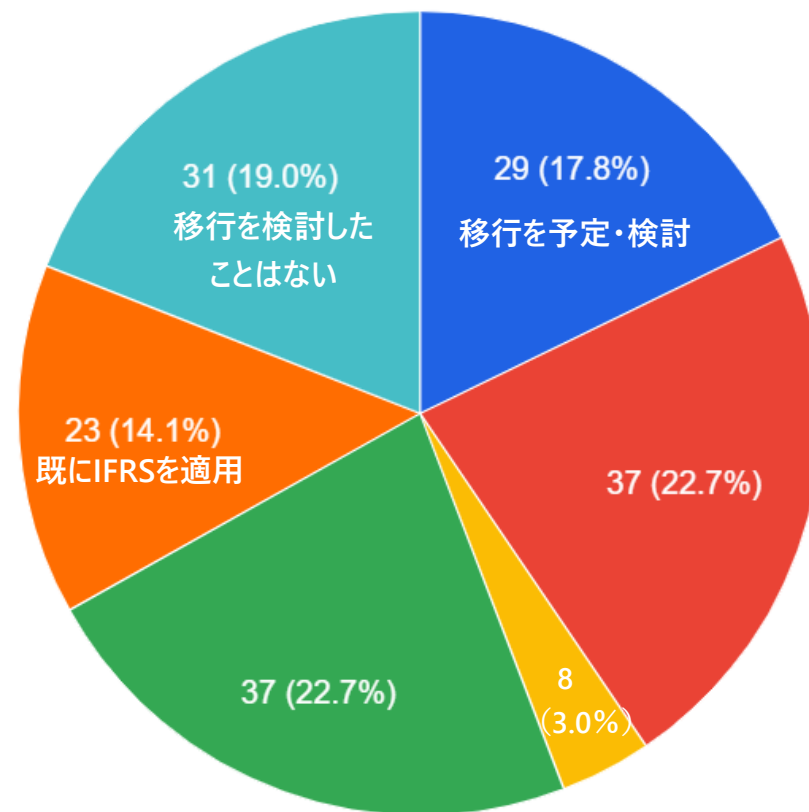
■ 調査結果

⑨のれんの規則的償却が見直された場合、貴社におけるM&Aの検討が拡大・加速すると思いますか。



- はい
- 自社ではM&Aはポリシー上検討しないが、一般的にM&Aの拡大・加速が期待できると思う
- いいえ
- わからない

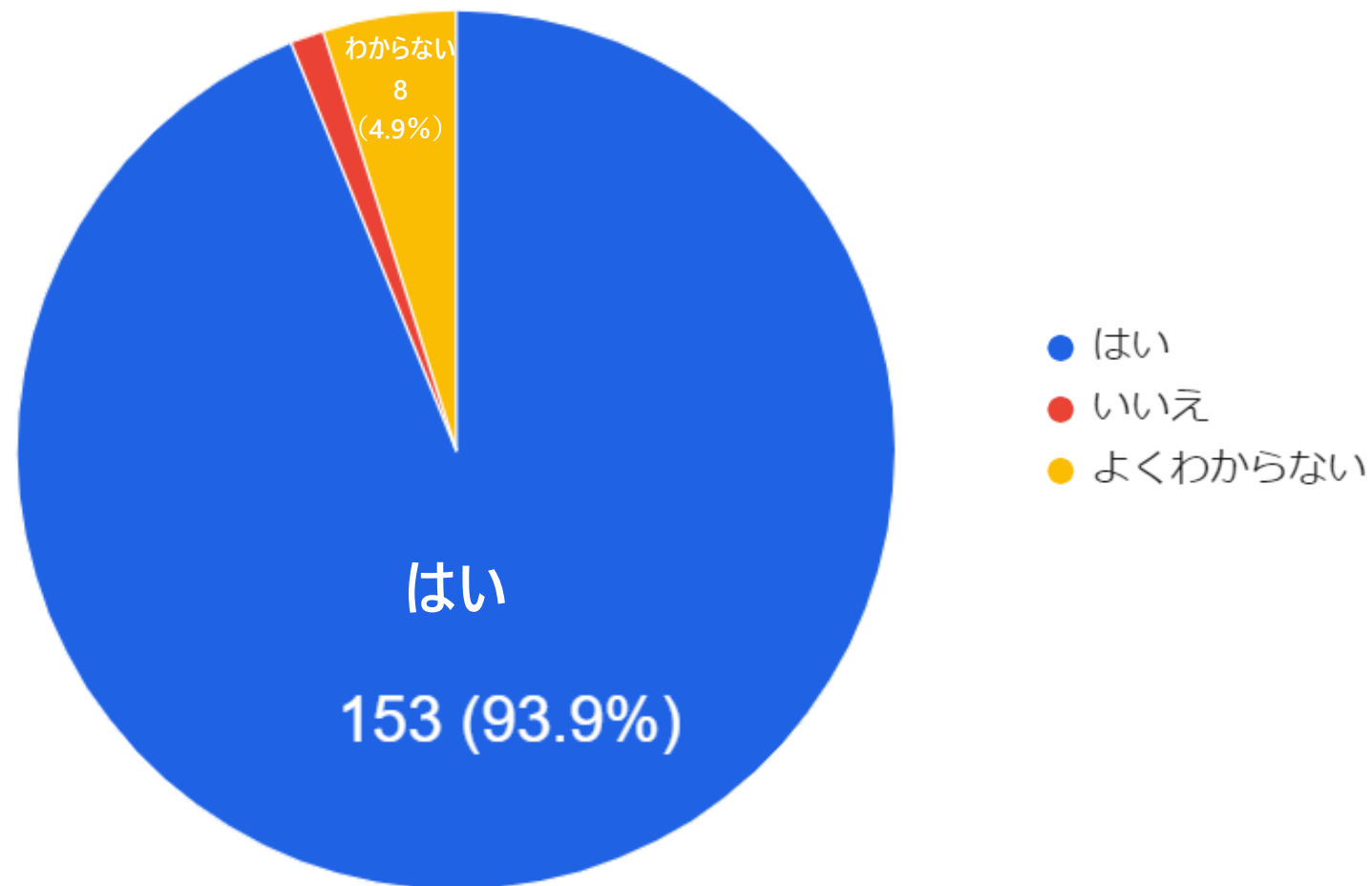
⑩のれんの規則的償却がない国際会計基準（IFRS）への移行について、貴社の検討状況を選択してください



- 移行を予定・検討している
- 移行を検討したが、移行コストの問題や手間の問題で断念した
- 移行を検討したが、のれんの規則的償却以外の会計ルールの変化を受容できず断念した
- 移行は検討していないが、現在より費用が大きくなる（監査法人費用など）のであれば難しいと思う
- 既にIFRSを適用している
- 移行を検討したことはない

■ 調査結果

⑫日本基準における、のれんの規則的償却の廃止もしくは選択式に賛同しますか。



調査結果

⑪のれんの償却についてご意見があれば自由に記述してください。（自由記述）

< のれんの規則的償却の見直しに対する賛成意見 >

- M&Aはスタートアップ企業がスピーディーな成長を達成するための有力な手段であり、M&Aを実施できるケイパビリティ自体も競争力の一つであるため、M&Aの実施判断が会計処理方針に左右されることは避けるべきと考える。成長性があるにも関わらず、先行投資や研究投資で赤字が先行しているスタートアップ企業の買収において大きなハードルになっている点は否めない。
- 自社ではEBITDAを重視し、対外的にも自主公表している。しかしながら、EBITDAという指標は東証や有報のルール上では明確に定義されておらず、個人投資家にも分かりづらい指標であるため、一般的に参照される営業利益や純利益を出来るだけM&Aニュートラルにしていけることが望ましい。
- 投資家のバリュエーションや比較可能性の観点からも、のれん償却費の計上による弊害が大きい。個人投資家はPERを重視する傾向があるため、M&Aの有無でPERが左右されて比較を難しくしている。機関投資家は、自らのれん償却費を調整してEV/EBITDAやDCF分析をするため、のれん償却費の計上有無が投資判断に及ぼす影響は限定的で、会計基準が異なる海外企業との比較を煩雑にするというデメリットが勝っている状況を踏まえれば、グローバルスタンダードと異なる方針を採用する意義は見出しづらい。
- 会計上の観点からは、のれんの償却はのれんが最終的に無価値化する前提に立っている点に疑義はあるものの、のれんが定期的に減少することでのれん減損の確率が抑制され、業績の安定性・予測可能性に寄与している側面は評価に値する。のれん償却を見直しを図るにあたり、のれん減損の判定方法をIFRSのように厳格かつ複雑にしすぎると、スタートアップ企業の経理実務における対応負担が甚大であり、また、のれん減損の頻度が上がって業績が不安定化してしまうと投資家の予測可能性にも悪影響を及ぼしかねないため、のれん償却廃止に際しては経理負担と業績安定性の観点からバランスの取れた制度設計が望ましい。
- のれんの償却は、世界的に見て採用国が少ないだけでなく、理論的にも弱いと考えている。特に、財務諸表の比較がしにくく、上場企業の決算短信や決算説明資料にのれんの償却前営業利益を記載しているほどである。このような記載を追加するということは、財務諸表の利用者である投資家サイドも、のれんの償却がかえって企業の実力を計るためには障害となっているのではないか。
- 償却費が多額になる案件がない中、償却と非償却が混在しているのは比較可能性を著しく阻害させる。また、それが背景としてM&A実行の判断が変わってしまうのは、会計基準が必要以上に企業活動を阻害させることになっており問題がある。加えて、監査法人の体制を踏まえても、高額なコストを負担できる企業のみがIFRSに移行するなど、大規模企業のみが恩恵を得る構造になっており、ベンチャー企業の成長を阻害する要因とも考えられる。日本としても会計基準のコンバージェンスを推進していることを踏まえると、転換期にあると捉えている。
- 成長性の高い赤字企業を買収したいときには大きな弊害になる。イノベティブな企業ほど成長性が高く、足元は赤字で、高い企業評価額になるため、そうした真のスタートアップを買収できないのは、日本のイノベーション促進の阻害要因となっている。
- 日本の競争力を是正する有力な方法の一つである合従連衡を大きく阻害している。

調査結果

⑪のれんの償却についてご意見があれば自由に記述してください。（自由記述）

< 選択式を支持する意見 >

- のれんだけではなく、減価償却そのものの解釈から変えるべきだと思う。選択式には同意します。
- のれんの償却が不要になった場合、一括で巨額の損失計上を行う減損リスクが顕在化するデメリットもあるため、定常的に費用化していく償却での方法も選ぶことが出来る選択肢は良いと思います。
- 企業買収は何らかの収益稼得を意図するものであり、他社と営業利益を比較するうえでは定期償却に一定の合理性がある。他方で償却がM&A実行を思い留まらせ、ひいては経済の活性化を阻害している面も大きい。そのため厳格な減損テストを行うことで規則的な償却を行わないという選択の余地を残す会計処理について賛同する。
- 規則償却にメリットが無いわけではないが、業種業態によって選択式にすることの意義は非常に大きいと考える。
- 償却しない事で、減損時のPLへの一時的な影響はその分大きくなることから、選択式にするのは良いと思う。他方で、本来は案件ごとに性質の違いを加味して会計処理を選択したいところだが、会計方針の一貫性の観点からどこまで任意性が認められるのかは不明。
- 無形資産は有形資産とは異なり経年減価するものではないので、年度毎の時価評価もしくは減損判定が望ましいと考えています。無形資産の適切な評価と営業利益の比較可能性への問題意識より、規則的償却の廃止もしくは選択式には賛成です。
- のれんの意味するところは価値が本当にあるかどうかかわからないが、財務諸表上、買収金額と判別可能な資産価額との差分として計上するものである。自社ではUS GAAP基準に基づき非定期焼却、減損会計を適用しているが、減損チェックにより価値の毀損が認められる場合、一気に公正価値まで償却を求められる。そもそものれんの資産性については不透明であること、また定期償却は減損に伴う多額の将来の一括償却リスクを和らげる意味があること（AI等の進展によりそれまでの価値が一気に損なわれるリスクは増大しているようにも思える）、安易なM&Aを阻止すること、さらには買収でない自己で育成する事業ユニットとの公平な収益比較という意味でも、定期償却については価値があるものと思われる。選択式であれば賛同するものの、今のIFRSやUSGAAPの基準が必ずしもあるべき姿であるとは思わない。
- 今後の経営判断の柔軟性を確保するために、本来は案件ごとに均等償却と定期的な減損判定の選択ができることが望ましいが、法人単位の選択制であっても十分に効果的であると思料する。
- それぞれに良い意味はある。どちらが良いかはM&Aの対象企業の状況やステークホルダーの立場によって異なる。短期的な株主視点であればIFRSが良く、対象企業がポートフォリオを変えるような目的でキャッシュカウ的な既存事業を買収する場合には長期保有の株主に対して投資以上の効果をしっかりと見せる意味で規則的償却が好ましい。収益を取り続けた挙句に十数年たって減損となることは、その時点での一般株主の印象は良くないため、IFRSと規則的償却は使い分けられると良い。スタートアップに関してはのれんの損金処理をなんらかのルールで進めることが出来たら大企業からの流動性は劇的に上がると思う。また、成熟した業界再編ではIFRS以外の選択肢もあった方が良くとも思う。

調査結果

⑪のれんの償却についてご意見があれば自由に記述してください。（自由記述）

<のれんの規則的償却について改善すべき点・課題など>

- 「のれん」均等償却の前提となる論拠（「企業結合に関する会計基準」第105項以降）が、日本では実質的に認められていない。会計基準が前提とする論拠は「効果の及ぶ期間」を償却期間とする考え方であり、その上で過去の慣行に従いその上限を20年と定めている。一方で「のれん」の多くは5年で償却されているのが現状であり、上限の20年を採用している企業は稀である。また、監査法人も20年償却を許容しておらず、現状は定期償却を定めた会計基準の論拠が否定されていると考える。
- 「のれん」は短期間で償却されているのが現状であり、M&Aを実施した当初の「のれん」償却負担額が、会計基準の求める本来の負担額より多額となり、また、IFRS適用企業に比べはるかに高額となる。これがM&Aの阻害要因となっている。現状の会計慣行が短期償却を求めている状況は早期に是正すべきであると考え。①IFRSなどに合わせた変更を行う、②「企業結合に関する会計基準」が求める「被買収企業超過収益力の効果の及ぶ期間」を定義付け、論理的であれば20年を超える償却期間を許容してはどうか。
- M&A後に即時に償却開始することが最も反対したい点である。スタートアップなどの創業者の色が強い企業で検討されるM&Aの場合、創業者や社長の気持ちが前面に現れ、経済合理性の検討があまり行われないう状態で買収が決まることもあるため、のれんの償却が割高すぎるM&Aを防止できるという点では有効である。ただし、M&Aは本来、即時にシナジーが産まれることはなかなかない。その中で、のれんの償却が買収後すぐに行われることで、一時的に収益が悪化したように見える点が課題である。短期的な見え方の悪化により将来のシナジー効果が失われるようなことは行われるべきではない。
- IFRS・米国基準のいずれも、当面、現行の取扱い（のれん規則償却無し・減損判定のみ）を維持する方針が示された中、日本基準のみがのれん規則償却を堅持すべきなのか、改めて議論・検討が行われるべき。のれんを非償却とすると予期せぬ減損リスクを孕むとの声があるが、日本基準でも、償却期間は、会計基準で認められる最長20年の中で選択されることになり、10年超等の長期の償却期間が採用されている場合、数年程度償却を進めたとしても相当額ののれんが残存し、減損リスクに晒されている状況であり、償却するかしないかで本質的な差異は無いと考える。

<のれんの規則的償却を支持する意見>

- のれんの償却自体は必要だと思うが、初年度一定程度の損金算入等の仕組みがあっても良いかと思う。
- のれんの規則的償却には賛成。ただ買収した会社は継続企業を前提としているので（将来CFの合理的な見積もりが困難という理由で）数年で償却しなければならない今の保守的な会計処理が問題と感じている。もっと長い期間（10年以上）で償却してもいい。
- のれんの本質は買収を通じた超過収益力であることから、企業結合の成果たる収益と、その対価の一部を構成するのれんの償却費の期間対応という点で合理性あるものとする。また、EBITDA、調整後営業利益といった開示をすることでIFRS企業との比較可能性は担保され、海外投資家の理解も得られるものとする。

**のれんの非償却の導入およびのれん償却費計上区分の変更に関するテーマ受付表
賛同・署名者名簿（527 名）**

2025 年 7 月 7 日現在

※所属・役職は賛同・署名時点（順不同）

【賛同】（511 名）

（CEO ／ 会長・社長）

間下直晃	株式会社ブイキューブ
向井永弘	株式会社 Nextremer
松田 憲幸	ポケトーク株式会社
野村秀揮	株式会社ビューティガレージ
山本拓真	株式会社カナミックネットワーク
松井 克成	株式会社ファイナンス・プロデュース
佐々木勉	株式会社アイキューブドシステムズ
山形 修功	株式会社アイキューブドベンチャーズ
藤原徹一	Fujiwara Capital Advisors Pte Ltd
佐藤真希子	株式会社 iSGS インベストメントワークス
三木 寛文	MK マネジメント株式会社
小野俊法	マラトンキャピタルパートナーズ株式会社
森智宏	株式会社和心
高野秀敏	株式会社キープレイヤーズ
重松大輔	株式会社スペースマーケット
新浪剛史	サントリーホールディングス株式会社
北村卓也	株式会社センシンロボティクス
吉松徹郎	株式会社アイスタイル
宮川洋	株式会社イード
佐久間正之	株式会社ファイブスター
岡村将	L etterism 株式会社
福山敦士	株式会社マネーボール
柴田啓	株式会社ベンチャーリパブリック
藤田恭嗣	株式会社メディアドゥ
三好浩和	株式会社フォリウム
宮内誠	株式会社ビーロット
近藤繁	株式会社ココペリ
須田将啓	株式会社エニグモ

佐藤竜也	株式会社カラダノート
権藤悠	株式会社キーマッセージ
原田典子	AI CROSS 株式会社
樺島弘明	株式会社エル・ティー・エス
木村晋太郎	DXYZ 株式会社
五十嵐幹	株式会社クロス・マーケティンググループ
寺田航平	寺田倉庫株式会社
岡本英一郎	NBK マーケティング株式会社
鷹取真一	株式会社 Kyash
高橋隆史	株式会社ブレインパッド
平川大	株式会社メディカルネット
会田武史	株式会社 RevComm
井原渉	濤標アナリティクス株式会社
吉田達彦	M Leaf&Company Inc.
佐渡島隆平	セーフィー株式会社
松原秀樹	株式会社 SPinno
平松圭	KOZOCOM 株式会社
小澤壮太	ソーシング・ブラザーズ株式会社
石橋宜忠	バシコンサルティング株式会社
國光宏尚	株式会社フィナンシェ
佐谷進	株式会社プロレド・パートナーズ
邊田真一郎	株式会社ディーブインパクト
蓮見智威	株式会社ロータスワイズアソシエイツ
藤井隆嗣	シビラ株式会社
関口朋宏	株式会社ブレインパッド
井上貴之	株式会社カーセブンデジフィールド
河端伸一郎	株式会社インタースペース
工藤智昭	株式会社ジーニー
田坂正樹	株式会社ピーバندوقトコム
岩井大輔	株式会社ハルカホールディングス
及川厚博	株式会社 M&A クラウド
井上和久	株式会社グッドラックスリー
梅川忠典	リージョナルフィッシュ株式会社
後藤和寛	株式会社ディ・ポップスグループ
近藤佑太郎	株式会社 Unito
赤羽博行	株式会社あしたのチーム

山田雄一郎	株式会社トリプルアイズ
吉村公孝	ベシス株式会社
岡隆宏	一般社団法人日本スタートアップ支援協会
轟麻衣子	株式会社ポピンズ
井上ゆかり	日本ケロッグ合同会社
早瀬渉	株式会社ラポールヘア・グループ
小泉拓	株式会社スムーズ
高野泰朋	株式会社 JIYU Laboratories
庄子潔	株式会社ダイブ
渚久人	株式会社エヌエージー
新谷晃人	バリュークリエーション株式会社
島田州平	株式会社 i i m o n
石川聡彦	株式会社アイデミー
見學信一郎	NTT アノードエナジー株式会社
佐々木慈和	株式会社 GRCS
坂本幸蔵	株式会社シェアリング・ビューティー
山野智久	アソビュー株式会社
本郷秀之	スターティアホールディングス株式会社
山崎祐一郎	株式会社メタップスホールディングス
野坂英吾	株式会社トレジャー・ファクトリー
清水巧	株式会社ウィルオブ・パートナー
太田匠吾	株式会社クウゼン
加藤裕之	アイビーシー株式会社
他力野淳	バリューマネジメント株式会社
細田修平	アドバンサー株式会社
刀禰真之介	株主会社メンタルヘルステクノロジーズ
金子洋文	株式会社リビングプラットフォーム
吉澤武則	株式会社ソニックス
藤本あゆみ	一般社団法人スタートアップエコシステム協会
野内敦	株式会社デジタルホールディングス
山岸聖幸	株式会社 NextNinja
小林淳	Spes 株式会社
高島宏平	オイシックス・ラ・大地株式会社
原聖吾	株式会社 MICIN
佐藤亮	Morus 株式会社
岩切敏晃	アビックス株式会社

伊藤浩樹	アルプ株式会社
岡本祥治	株式会社みらいワークス
大西泰平	株式会社スタメン
石井貴基	千葉道場株式会社
川嶋一郎	株式会社キャリア
芦川泰彰	株式会社ロボカル
木村裕紀	ブランディングテクノロジー株式会社
原口大輔	株式会社ジオコード
丹下大	株式会社 SHIFT
小林泰士	株式会社マーケットエンタープライズ
樋口泰行	株式会社パナソニックコネクト
石松友典	株式会社 CINC
森輝幸	GMO メディア株式会社
宮嶋裕二	株式会社モバイルファクトリー
黒田武志	リネットジャパングループ株式会社
網野知博	株式会社ギックス
吉田圭汰	matsuri technologies 株式会社
谷口辰成	株式会社セキュア
新居佳英	株式会社アトラエ
小南秀光	株式会社プロディライト
住本幸士	エッジシステム株式会社
内藤秀治郎	株式会社デリバリーコンサルティング
愛須康之	セグエグループ株式会社
内山英俊	株式会社 unerry
福島範幸	株式会社アイズ
林雅之	株式会社ラバブルマーケティンググループ
佐藤昌平	株式会社エクストリーム
武藤真祐	医療法人社団鉄祐会
平良真人	THECOO 株式会社
柳原尚史	株式会社 Ridge-i
島津敦好	株式会社カウリス
安藤広大	株式会社識学
山本俊	GVA TECH 株式会社
川合大無	リビン・テクノロジーズ株式会社
窪田良	窪田製薬ホールディングス株式会社
江尻高宏	株式会社シンカ

築山英治	株式会社 Sapeet
飛鳥貴雄	株式会社ピアラ
藪ノ賢次	クックビズ株式会社
西野伸一郎	株式会社富士山マガジンサービス
田中邦裕	さくらインターネット株式会社
吉積礼敏	クラウドエース株式会社
曾根原稔人	ギークス株式会社
岩井裕之	かつこ株式会社
宇佐美進典	株式会社 CARTA HOLDINGS
黒須綾希子	株式会社 cotta
中野智哉	株式会社 i-plug
松本将和	株式会社 Macbee Planet
澤博史	エステートテクノロジーズ株式会社
及川智正	株式会社農業総合研究所
荒井邦彦	株式会社ストライク
加藤エルテス聡志	株式会社 JDSC
富田直人	株式会社イノベーション
林隆弘	HEROZ 株式会社
大月延亮	株式会社カタリスト
吉村英毅	ミダスキャピタル株式会社
児玉 Shoji	ラクサス・テクノロジーズ株式会社
関藤竜也	株式会社クラダシ
吉永浩和	ログリー株式会社
濱野智成	株式会社 NOVARCA
西森康二	ポーターズ株式会社
寄本晋輔	バリュエンスホールディングス株式会社
菊池誠晃	株式会社デジタルプラス
佐野健一	株式会社ビジョン
新井翔太	NINJAPAN 株式会社
横井太輔	株式会社 L is B
稲次正樹	株式会社 Faber Company
石見陽	メトピア株式会社
中村岳	株式会社レアジョブ
岩田進	株式会社イルグルム
吉田直人	株式会社イオレ
尾小山良哉	株式会社アバル

前田佳宏	リンカーズ株式会社
岡田陽介	株式会社 ABEJA
大久保遼	株式会社 ライスカレー
中西良祐	株式会社 ブロードエンタープライズ
柳澤大輔	株式会社 カヤック
平瀬智樹	株式会社 GENOVA
鈴木章裕	株式会社 コミクス
吉弘和正	株式会社 リンクバル
山本正喜	株式会社 kubell
本城嘉太郎	monoAI technology 株式会社
福留大士	株式会社 チェンジホールディングス
鈴木多聞	株式会社 オーリーズ
河瀬航大	株式会社 Photosynth
須田騎一郎	ユナイトアンドグロウ株式会社
桃井純	アジアクエスト株式会社
遠藤直紀	株式会社 ビービット
湊剛宏	株式会社 揚羽
吉田浩一郎	株式会社 クラウドワークス
上野公嗣	BABYJOB 株式会社
小田健太郎	株式会社 アイリッジ
田口雅教	株式会社 BTM
納富 貞嘉	株式会社 Fusic
中嶋汰朗	株式会社 ROXX
平尾丈	株式会社 じげん
高村彰典	株式会社 サイバー・バズ
仲手川啓	株式会社 UPF
鵜池航太	株式会社 キリンジ
岩本稜平	株式会社 PRUM
武川克己	株式会社 ベルタ
川村健治	株式会社 MASSIVE SAPPORO
高橋光太郎	株式会社 AVILEN
稲葉雄一	BBD イニシアティブ株式会社
齋藤光司	株式会社 Beauty Grow
田崎太郎	株式会社 ムダカラ
小林鉄郎	株式会社 D&I
栗山規夫	PRONI 株式会社

白石崇	株式会社ライトアップ
渡辺洋行	B Dash Ventures 株式会社
今井信	株式会社 Wedia
今井渉平	株式会社 FREEDiVE
鈴木伸明	ビズメイツ株式会社
高谷成夫	株式会社ディーエイチシー
天沼聡	株式会社エアークローゼット
佐藤眞平	アキュイティー株式会社
藤田修嗣	西部商工株式会社
南部智一	住友商事株式会社
河合将樹	株式会社 UNERI
齊藤 昇	BIPROGY 株式会社
藤城健作	ウェルス・コンサルティング株式会社
黒澤弘	ペットゴー株式会社
藪本直樹	株式会社サムシングファン
嶽本泰伸	GRANDS 株式会社
西浦 亮	Deel Japan 株式会社
小山	株式会社スリー・イー
平山和泉	株式会社ワンプルーフ
杉本光生	株式会社ウィルズ
余澤洋平	六元素情報システム株式会社
川瀬紀彦	株式会社リグア
本間英明	株式会社エスクローエージェントジャパン
江幡哲也	株式会社オールアバウト
金澤大輔	株式会社デジタルホールディングス
渡邊瞬	株式会社 KOMPEITO
岩本涼	株式会社 TeaRoom
三宅裕之	シナジープラス株式会社
須田英之	ヘリックス・クリエイティブ株式会社
堀江裕介	dely 株式会社
大川直樹	株式会社ブラゴ
鈴木明人	GMOTECH 株式会社
石原亮子	株式会社 Surpass
挽野元	アイロボットジャパン合同会社
野原弘輔	野原グループ株式会社
瀧口浩平	株式会社メドレー

新田憲佑	株式会社インタープレジデント
磨和寛	トリニティ・テクノロジー株式会社
瀧隆太	スタイレム瀧定大阪株式会社
藤原慎二	経営共創センター合同会社
太田滋	ビルコム株式会社
高瀬大輔	株式会社 tattva
保坂高広	株式会社カーレントサービス
岩井睦雄	日本たばこ産業株式会社
御手洗大祐	rakumo 株式会社
馬場正信	株式会社恒信サービス
河端保志	株式会社 Twostone&Sons
木下雄輔	シンニチ工業株式会社
福田貴之	福田企業有限会社
坂田康明	さつきアドバイザリー株式会社
加納 拓也	株式会社スマートラウンド戦略事業準備会社
北嶋貴朗	株式会社 Relic
渡辺光章	株式会社アクシウム
鈴木暢之	株式会社 shizai
大山晋輔	株式会社 Spir
金當一臣	DPI Group
山崎秀人	株式会社 Revival Core
時津孝康	株式会社ホープ
高橋良太	アップセルテクノロジーズ株式会社
別所宏恭	きれいな空気株式会社
山崎寿樹	株式会社温泉道場
山本 裕次	トヨクモ株式会社
浅場理早子	株式会社アドタグ
鈴木敦也	株式会社 Things
高橋敦史	株式会社 Luciaube
鈴江崇文	株式会社グリーンエナジー&カンパニー
橋本登希男	HYPE 株式会社
堀内信	丸市倉庫株式会社
高井淳	株式会社情報戦略テクノロジー
吉富純一	株式会社 JY ソリューション
辻有吾	株式会社 PAL
野中優祐	株式会社 YNP

山田岳人	株式会社大都
吉川将平	M&A One 株式会社
周栄行	株式会社 XDeli
桑原英男	株式会社ビジア
鎌田実築	株式会社アリーナ館
長尾泰広	株式会社グッドフェローズ
美里泰正	株式会社コンベックス
大野駿介	株式会社日本提携支援
前田一成	DXHR 株式会社
榎並将志	株式会社笑美面
加山緑郎	株式会社 4 COLORS
神原ランディフ	株式会社ビジョンコネクティング
伊達美和子	森トラスト
新子明希	株式会社シンクスマイル
芥川武	株式会社活性研
辻村映彦	株式会社 BEt
坂本史郎	e-Jan ネットワークス株式会社
辻庸介	株式会社マネーフォワード
江口亮介	株式会社 TERASS
浅田慎二	One Capital 株式会社
古橋智史	アンドエル株式会社
重森貴弘	株式会社ミレニアムダイニング
松尾嘉貞	クロスイノベーション
林田将希	PISTEC 株式会社
和田将人	株式会社ジェイ・プラス・プラットフォーム
古川峻	スリーエスキャピタル株式会社
廣瀬寛	株式会社 FUNDiT
三木谷浩史	楽天グループ株式会社
高谷康久	イー・ガーディアン株式会社
上田祐司	株式会社ガイアックス
佐別當隆志	株式会社アドレス
秋山広宣	株式会社 INFORICH
真田哲弥	KLab 株式会社
宮下晃樹	Carstay 株式会社
沢畑道信	株式会社高宮カントリークラブ
佐野宏英	Alter Works 株式会社

井上高志	株式会社 LIFULL
安江亮太	株式会社マンガボックス
米倉英一	スカパーJSAT ホールディングス
高野明彦	株式会社メンバーズ
鯉川宏樹	株式会社モンスターラボ
尾田伸之	ヤンマーベンチャーズ株式会社
早野潔	合同会社アーリーフィールド
大澤陽樹	オープンワーク株式会社
矢原史朗	パイオニア株式会社
日色保	ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社
砂川大	株式会社スマートラウンド
種市順昭	東京応化工業株式会社
朝倉陽保	HA マネジメント合同会社
明星真志	株式会社キーストーン
池田大輔	MBK パートナーズ株式会社
岐部一誠	インフロニア・ホールディングス株式会社
牟田正明	トランスコスモス株式会社
森川智	ヤマト科学株式会社
熊谷賢一	株式会社ひろしまイノベーション推進機構
河瀬航大	株式会社 Photosynth
須田騎一郎	ユナイトアンドグロウ株式会社
鍵本忠尚	株式会社ヘリオス
長江洋一	株式会社 HEXEL Management
田中廣	株式会社タナチョー
森哲也	弁理士法人日栄国際特許事務所
久野貴久	日清オイリオグループ株式会社
小林敬一	古河電気工業株式会社
木村有仁	東洋合成工業株式会社
本間真彦	インキュベイトファンド株式会社
伊藤文隆	アクシスコンサルティング株式会社
杉本眞	レシップホールディングス株式会社
稲田光造	株式会社 SEM エージェンシー
廣田康人	株式会社アシックス
新芝宏之	株式会社岡三証券グループ
廣渡裕介	Micolo 株式会社
張士洛	株式会社日本能率協会マネジメントセンター

金子眞吾	TOPPAN ホールディングス株式会社
青山満	GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社
羽賀威一郎	株式会社東陽
須貝佳弘	株式会社アグリーム
黒田武志	リネットジャパングループ株式会社
大谷隼一	株式会社クオトミー
船曳真一郎	三井住友海上火災保険株式会社
原典之	三井住友海上火災保険株式会社
隅野俊亮	第一生命保険株式会社
立花陽三	株式会社 PROSPER
岩井睦雄	日本たばこ産業株式会社
井崎友博	SecureNavi 株式会社
石井大地	株式会社グラファー
中原拓	メタジェンセラピューティクス株式会社
宇井吉美	株式会社 aba
小名木俊太郎	弁護士法人 GVA 法律事務所
光吉敏郎	住友林業株式会社
竹川節男	医療法人社団健育会
田中秀夫	株式会社ADワークスグループ
安永雄彦	株式会社オフィス安永
染谷健太郎	LAPRAS 株式会社
大藪雅徳	anto 株式会社
古谷優貴	株式会社 Co-LABO MAKER
波多江直彦	イークラウド株式会社
猪俣武範	InnoJin 株式会社
吉村直樹	株式会社 AO
高田雅也	株式会社ブイキューブ
朝日崇文	ウシオ電機株式会社
(CFO)	
齋藤剛	株式会社 WARC
鍋島佑輔	イジゲングループ株式会社
新木菜月	株式会社ブレインパッド
山本一輝	株式会社ブイキューブ
田中博文	株式会社ポピンズ
山川拓人	株式会社魅力屋
島袋忠	株式会社 NextNinja

森博也	HEROZ 株式会社
戸田翔太	dely 株式会社
荻田明史	株式会社メディアドゥ
河合辰哉	アソビュー株式会社
英一樹	株式会社 ABEJA
塚本晃章	株式会社センシンロボティクス
木村智明	株式会社ワンキャリア
倉田直樹	株式会社 Unito
佐藤仁美	株式会社セキュア
島村恒平	株式会社 MIXI
竹崎雄一郎	FairyDevices 株式会社
森雄志	株式会社 SmartHR
(COO)	
吉岡諒	株式会社ウィルゲート
梶山啓介	株式会社識学
金子陽三	ユナイテッド株式会社
米山寛	アソビュー株式会社
志立正嗣	ディップ株式会社
平本洋輔	株式会社セキュア
小間基裕	株式会社 ABEJA
神谷アントニオ	株式会社富士山マガジンサービス
沢村俊介	株式会社 Gunosy
福永祐一	Taxa Technologies Inc.
上田裕大	株式会社マフィン
倉橋隆文	株式会社 SmartHR
大我猛	Booost 株式会社
明司雅宏	サントリーホールディングス株式会社
金子剛史	川崎重工業株式会社
宮崎思佳	Siiibo 証券株式会社
(取締役)	
和田耕太郎	マラトンキャピタルパートナーズ株式会社
三田邦博	三田証券株式会社
砂田有史	マラトンキャピタルパートナーズ株式会社
十亀洋三	M&A キャピタルパートナーズ株式会社
金田卓也	ONE MEDICAL 株式会社
松本恭攝	ラクスル株式会社

坂本元気	SALES ROBOTICS 株式会社
竹内真	株式会社メドレー
池田祐輔	アルー株式会社
赤沼百生	株式会社ディー・サイン
中村繁貴	株式会社テンダ
中村壮秀	アライドアーキテクト株式会社
外木直樹	株式会社 ABEJA
樋口晴将	株式会社メンタルヘルステクノロジーズ
木村新司	株式会社グノシー
河野 勝吉	株式会社 KASHIKA
横井文昭	株式会社セキュア
坂本大典	株式会社 SHONAI
杉村康晴	インベストメント Lab 株式会社
武内博文	ユビエンス株式会社
占部伸一郎	株式会社コーポレートディレクション
石川竜太	株式会社カナミックネットワーク
山本景士	株式会社カナミックネットワーク
若林賢也	株式会社カナミックネットワーク
山本稔	株式会社カナミックネットワーク
鈴木隆宏	株式会社ジェネシア・ベンチャーズ
鉢嶺登	株式会社デジタルホールディングス
浅野一雄	森トラスト株式会社
加藤慎章	株式会社 ETS グループ
松崎神都	株式会社ヘッドウォータース
青木健雄	泉工医科工業株式会社
高野芳裕	ヒビノ株式会社
秋元里奈	株式会社ビビッドガーデン
向山哲史	株式会社 Luup
佐崎孝教	BofA 証券株式会社
許勢仁美	株式会社グロービス

(会計士もしくは会計関係者)

石本忠次	メンターキャピタル税理士法人
戸能照之	株式会社 WARC
松原耕平	株式会社 WARC
實角淳	株式会社ストリーム
大澤陽子	税理士法人 Tax Cafe

本橋広行	本橋公認会計士事務所
中原慎一郎	エンデバー・ユナイテッド株式会社
河原田裕太	エンデバー・ユナイテッド株式会社
(投資家)	
島田大介	有限会社インターリンクス
小池藍	THE CREATIVE FUND, LLP
中島徹也	株式会社コロプラネクスト
藤本崇	XTech Ventures 株式会社
門田泰人	Swiss-Asia Financial Services
渚久人	キャンターフィッツジェラルド証券株式会社
四方智之	株式会社 WiL
(管理職)	
藤本威亜希	Fujiwara Capital Advisors Pte . Ltd.
猪鼻聡	株式会社日本共創プラットフォーム
村上慧悟	forest 株式会社
吉満俊孝	株式会社 QTnet
宮本武尊	アソビュー株式会社
江部隼矢	アソビュー株式会社
横井悠	株式会社リクルート
関上佳未	株式会社 WARC
澁川豊洋	株式会社 Gunosy
安良岡史行	株式会社ブレインパッド
寺東宏城	株式会社セレス
永濱晋一郎	株式会社 NTT ドコモ
北澤英之	SB C&S 株式会社
佐藤勇人	日本リージャス株式会社
野崎航平	三菱 HC キャピタル株式会社
加藤有治	ARCHIMED Japan 合同会社
田中成篤	エンデバー・ユナイテッド株式会社
前野龍三	エンデバー・ユナイテッド株式会社
平田佑輔	株式会社 RCI エージェンシー
小林克成	トランスコスモス株式会社
十時憲司	川崎重工業株式会社
(その他)	
今枝宗一郎	衆議院議員
大塚雄介	コインチェック株式会社

鈴木純	帝人株式会社
横峯樹	アソビュー株式会社
野々松秀和	アソビュー株式会社
久保田雅也	株式会社コアリス
城戸沙絵子	株式会社 NextNinja
根本義一	株式会社カナミックネットワーク
鈴木絢也	株式会社日本 M&A センター
及川健一郎	丸紅株式会社
宮永 暢	サントリーホールディングス株式会社
高橋直己	株式会社 X Capital
高橋俊允	株式会社キーストーン
林忠正	サイボウズ株式会社
宮森洋	サントリーホールディングス株式会社
南賢一	西村あさひ法律事務所・外国法共同事業
川上結子	日本アイ・ビー・エム株式会社
片山大輔	エンデバー・ユナイテッド株式会社
木村尚敬	株式会社経営共創基盤
橋本孝之	日本 IBM 株式会社
佐久間美奈子	三井住友海上火災保険株式会社
柄澤康喜	三井住友海上火災保険株式会社
沼田太郎	Nativity 株式会社
石川豊	

【選択制は反対だが非償却には賛同】（16 名）

（CEO ／ 会長・社長）

国見健介	CPA エクセレントパートナーズ株式会社
四宮浩二	株式会社エージェント
山口拓己	株式会社 PR TIMES
矢田峰之	ソーシャルワイヤー株式会社
久保良介	株式会社オンデック
富山和彦	株式会社日本共創プラットフォーム
岩井陽介	ペイクラウドホールディングス株式会社
相川直視	Rimo 合同会社
飯沼秀一	株式会社 Joblab
堀井貴史	アストラゼネカ株式会社
山田進太郎	株式会社メルカリ

大山晃 (CFO)	株式会社リコー
津崎宏一	株式会社ミラタップ
安川貴英 (管理職)	株式会社オプロ
磯部武志 (その他)	株式会社 WARC
清水美保	フォースタートアップス株式会社

以上 527 名

のれん償却の議論に関する記事一覧（2025 年 5 月～7 月）

日付	記事タイトル	媒体名	URL
5 月 26 日	M&A「のれん」償却不要 政府の規制改革会議、企業の新陳代謝促す	日本経済新聞	リンク
6 月 2 日	「のれん非償却」が問う覚悟 メリットのつまみ食い禁物	日本経済新聞	リンク
6 月 30 日	「のれん非償却」は M&A を加速させるか 問われる日本会計基準の存在意義	日経ビジネス	リンク
7 月 2 日	M&A の「のれん」10 年で 2 倍 最大はソフトバンク G の 5 兆円超	日本経済新聞	リンク
7 月 3 日	広がる日本会計基準離れ のれん償却回避、商船三井も検討	日本経済新聞	リンク
7 月 3 日	のれん考(上) 買収活発、10 年で計上 2 倍 ソフトバンク G は 5 兆円超 定期償却の見直し浮上	日本経済新聞	リンク
7 月 4 日	のれん考(中) 広がる日本会計基準離れ 定期償却、M&A の重し 「非償却と選択制」望む声	日本経済新聞	リンク
7 月 4 日	のれんの価値、非償却なら厳しくチェック 東芝は原発減損で経営危機に	日本経済新聞	リンク
7 月 5 日	のれん考(下) 減損判定厳しい IFRS 毎年実施企業の負荷重く 東芝、7000 億円超で経営危機	日本経済新聞	リンク
7 月 8 日	会計基準変更、国の「介入」どこまで のれん非償却で波紋	日本経済新聞	リンク

以上